

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,376	—	236	—	267	—	259	—
20年3月期第2四半期	13,977	16.3	292	893.5	318	414.7	132	97.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	22.54	—	—	—
20年3月期第2四半期	11.51	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	17,107	—	8,238	48.2	—	—	715.08	—
20年3月期	17,123	—	8,117	47.4	—	—	704.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,238百万円 20年3月期 8,117百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	8.50	8.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,400	1.4	950	0.0	1,000	5.3	550	27.7	47.73	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,800,000株 20年3月期 11,800,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 278,882株 20年3月期 277,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 11,521,448株 20年3月期第2四半期 11,524,761株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済状況は、米国に端を発した金融収縮による世界経済の減速を背景に、原油をはじめとする原材料の価格が依然、高値で推移するなか、収益の悪化などによる企業倒産件数も徐々に増加傾向にあるだけでなく、9月に破綻した米国の大手証券会社などの影響により世界規模での金融不安が追い討ちをかけ、实体经济への影響も深刻さを増した結果、景気の先行きについては混沌とした状況となっており、景気動向は急速に弱まりつつあります。

このような経済環境のもと、当社の主要取引先であります東京ガス株式会社および東京電力株式会社の設備投資計画による受注は弱含みながらも堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期会計期間の売上高は8,622百万円、経常利益148百万円となりましたが、投資有価証券の売却益189百万円を特別利益に計上しましたので、当四半期純利益については173百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ガス工事部門

東京ガス株式会社の導管網整備工事の受注量の微増に加え、超高層および高層集合物件が当第2四半期に完成した結果、売上高は7,278百万円となりました。

ガス機器販売部門

静岡エネリアを中心に順調に推移いたしましたが、平成20年6月12日に適時開示しましたとおり、平成20年8月1日にエネスタ江戸川中央事業を分社化した結果、売上高193百万円となりました。

建築・設備工事部門

営繕工事やリノベーション工事（雑排水管のライニング工事を含めた改修工事）は順調に推移いたしましたが、設備工事の受注量が大幅に減少した結果、売上高669百万円となりました。

電設・土木工事部門

東京電力株式会社の管路埋設工事の受注は堅調に推移いたしましたが、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注量が減少した結果、売上高479百万円となりました。

なお、当四半期会計期間以前の期間に関する経営成績に関する定性的情報については、「平成21年3月期第1四半期決算短信（非連結）」平成20年8月8日開示をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は17,107百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、未成工事支出金が1,079百万円増加いたしましたが、完成工事未収入金が1,805百万円減少したことによるものです。

負債合計につきましては8,869百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、未成工事受入金667百万円増加いたしましたが、工事未払金が1,204百万円減少したことによるものです。

この結果、純資産合計は8,238百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 2,607 百万円で、前事業年度末と比べて 24 百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 2 百万円の支出となりました。これは売上債権は減少したものの、たな卸資産が増加し、仕入債務についても減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は 73 百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 94 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の通期業績予想につきましては、当第 2 四半期累計期間における業績の進捗を踏まえ、業界環境を勘案し、受注見通しを綿密に積み上げ算出しており、現時点では平成 20 年 8 月 8 日付の「平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信（非連結）」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第 2 四半期累計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 6 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,960	2,632,386
受取手形	552,347	621,845
完成工事未収入金	3,569,229	5,375,147
有価証券	20,825	20,825
未成工事支出金	3,513,204	2,433,917
商品及び製品	10,729	17,368
原材料及び貯蔵品	76,060	80,099
その他	1,603,141	842,953
貸倒引当金	△ 35,901	△ 121,962
流動資産合計	11,917,597	11,902,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,450	786,775
機械装置及び運搬具	14,934	18,153
工具、器具及び備品	128,060	127,296
土地	1,048,971	1,048,971
有形固定資産合計	1,903,416	1,981,196
無形固定資産		
投資その他の資産	27,759	28,561
投資有価証券	1,442,084	1,532,231
その他	2,116,031	1,936,253
貸倒引当金	△ 299,208	△ 257,297
投資その他の資産合計	3,258,907	3,211,187
固定資産合計	5,190,083	5,220,944
資産合計	17,107,681	17,123,525
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,644	314,536
工事未払金	3,413,217	4,618,042
未払法人税等	124,592	288,799
未成工事受入金	1,897,494	1,229,633
賞与引当金	635,043	705,191
その他	1,278,955	585,719
流動負債合計	7,627,947	7,741,922
固定負債		
退職給付引当金	1,144,502	1,177,812
役員退職慰労引当金	96,662	86,025
固定負債合計	1,241,165	1,263,838
負債合計	8,869,113	9,005,761

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,562,900	7,401,182
自己株式	△ 32,316	△ 31,948
株主資本合計	8,122,493	7,961,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,074	156,621
評価・換算差額等合計	116,074	156,621
純資産合計	8,238,567	8,117,764
負債純資産合計	17,107,681	17,123,525

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,376,026
売上原価	13,040,339
売上総利益	1,335,686
販売費及び一般管理費	
人件費	581,695
賞与引当金繰入額	139,748
役員退職慰労引当金繰入額	10,637
貸倒引当金繰入額	36,019
交際費	10,800
租税公課	24,103
減価償却費	11,768
その他	284,071
販売費及び一般管理費合計	1,098,844
営業利益	236,841
営業外収益	
受取利息	2,390
受取配当金	19,738
雑収入	22,219
営業外収益合計	44,348
営業外費用	
雑支出	13,882
営業外費用合計	13,882
経常利益	267,308
特別利益	
投資有価証券売却益	189,180
特別利益合計	189,180
特別損失	
固定資産除却損	3,152
投資有価証券評価損	25,000
特別損失合計	28,152
税引前四半期純利益	428,335
法人税、住民税及び事業税	112,883
法人税等調整額	55,797
法人税等合計	168,680
四半期純利益	259,655

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	8,622,516
売上原価	7,912,533
売上総利益	709,982
販売費及び一般管理費	
人件費	292,479
賞与引当金繰入額	68,025
役員退職慰労引当金繰入額	5,318
貸倒引当金繰入額	52,840
交際費	5,309
租税公課	7,338
減価償却費	6,637
その他	125,967
販売費及び一般管理費合計	563,915
営業利益	146,066
営業外収益	
受取利息	1,339
受取配当金	779
雑収入	9,190
営業外収益合計	11,309
営業外費用	
雑支出	8,857
営業外費用合計	8,857
経常利益	148,518
特別利益	
投資有価証券売却益	189,180
特別利益合計	189,180
特別損失	
固定資産除却損	1,612
投資有価証券評価損	25,000
特別損失合計	26,612
税引前四半期純利益	311,086
法人税、住民税及び事業税	△ 72,365
法人税等調整額	209,741
法人税等合計	137,376
四半期純利益	173,710

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	428,335
減価償却費	59,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,637
受取利息及び受取配当金	△ 22,129
有形固定資産除却損	3,152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 189,180
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,068,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,240,716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 799,064
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,365,265
小計	252,373
利息及び配当金の受取額	22,147
法人税等の支払額	△ 277,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,462
有価証券の売却による収入	10,462
有形固定資産の取得による支出	△ 42,870
有形固定資産の売却による収入	51,257
投資有価証券の取得による支出	△ 130,654
投資有価証券の売却による収入	196,637
ゴルフ会員権の取得による支出	△ 13,200
貸付けによる支出	△ 20,540
貸付金の回収による収入	30,270
その他	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 368
配当金の支払額	△ 94,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607,960

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売 上 高	
完 成 工 事 高	13,503,437
商 品 売 上 高	473,831
売 上 高 合 計	13,977,269
II 売 上 原 価	
完 成 工 事 原 価	12,299,212
商 品 売 上 原 価	255,594
売 上 原 価 合 計	12,554,807
売 上 総 利 益	
完 成 工 事 総 利 益	1,204,225
商 品 売 上 総 利 益	218,236
売 上 総 利 益 合 計	1,422,462
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,129,731
営 業 利 益	292,730
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,750
受 取 配 当 金	15,589
そ の 他 営 業 外 収 益	36,240
営 業 外 収 益 合 計	53,580
V 営 業 外 費 用	
そ の 他 営 業 外 費 用	27,778
営 業 外 費 用 合 計	27,778
経 常 利 益	318,532
VI 特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	536
特 別 利 益 合 計	536
VII 特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	4,064
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,064
役 員 退 職 慰 労 金	40,228
特 別 損 失 合 計	52,356
税 引 前 中 間 純 利 益	266,711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121,020
法 人 税 等 調 整 額	13,023
中 間 純 利 益	132,668

【参考資料】

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税 引 前 中 間 純 利 益	266,711
2 減 価 償 却 費	53,167
3 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	74,321
4 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	5,859
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 24,435
6 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 17,340
7 有 形 固 定 資 産 除 却 損	4,064
8 投 資 有 価 証 券 売 却 益	△ 536
9 投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,064
10 売上債権の増加額(△)又は減少額	2,095,786
11 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 1,842,166
12 仕入債務の減少額(△)又は増加額	△ 1,489,323
13 その他の流動資産の減少額又は増加額(△)	△ 652,022
14 その他の流動負債の増加額又は減少額(△)	1,820,227
小 計	302,378
15 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	17,351
16 法 人 税 等 の 支 払 額	△ 436,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期性預金の預入による支出	△ 200,000
2 有価証券の取得による支出	△ 10,462
3 有価証券の売却による収入	10,481
4 有形固定資産の取得による支出	△ 121,701
5 投資有価証券の取得による支出	△ 486,012
6 投資有価証券の売却による収入	503,123
7 貸 付 に よ る 支 出	△ 24,000
8 貸付金の回収による収入	25,305
9 その他の固定資産の減少額又は増加額(△)	14,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△ 530
2 配 当 金 の 支 払 額	△ 82,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,379
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 488,826
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,159,090
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,670,263

【参考資料】

(3) 受注高・売上高の状況

(単位：百万円)

工事区分	工事の内容	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
		売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管埋設工事	11,284	13,015	6,949
	支管埋設工事			
	屋内配管工事			
建築・設備工事	建築工事	1,493	2,532	5,114
	給排水衛生工事			
	空気調和設備工事			
	内装仕上工事			
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事	725	660	718
	上下水道工事			
	土木工事			
	計	13,503	16,207	12,782
商品販売	冷暖房機器等各種	473	473	—
	ガス機器販売			
	合計	13,977	16,681	12,782

6. その他の情報

1. 当第2四半期売上高の状況

(単位：百万円)

工事区分	工事の内容	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
		売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事	12,281	12,909	7,747	7,278	6,538	7,747
	支管理設工事						
	空気調和設備工事						
	屋内配管工事						
建築・設備工事	建築工事	941	1,659	2,308	669	1,172	2,308
	給排水衛生工事						
	内装仕上工事						
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事	702	495	621	479	242	621
	上下水道工事						
	土木工事						
	計	13,925	15,064	10,678	8,428	7,954	10,678
商品販売	冷暖房機器等各種	450	450	—	193	193	—
	ガス機器販売						
	合計	14,376	15,515	10,678	8,622	8,147	10,678

(注) 参考資料12ページに記載の前中間会計期間の売上高・受注高・受注残高の状況は、空気調和設備工事を建築・設備工事に含めて記載しておりましたが、第1四半期売上高の状況よりガス工事に含めて記載しております。

2. 重要な後発事象

（事業分離）

平成 20 年 8 月 8 日開催の取締役会において決議したとおり、平成 20 年 10 月 1 日を期して、当社のエネスタ事業（ガス機器の販売・修理・ガス内管工事、ガス開閉栓業務等）のうち、エネスタ小金井事業部門に関する権利義務を会社分割し、当社の子会社であります株式会社ハットリビングに継承いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（1）分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ハットリビング

エネスタ小金井事業部門（ガス工事、ガス機器販売）

（2）事業分離を行った主な理由

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割したものであります。

（3）事業分離日

平成 20 年 10 月 1 日

（4）法的形式を含む事業分離の概要

簡易吸収分割（継承される財産が総資産の二十分の一を超えないため、会社法 784 条第 3 項に基づき株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、簡易分割を行いました。）

2. 実施した会計処理の概要

（1）移転損益は認識しておりません。

（2）受取対価の種類 普通株式 117,203 株

（3）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 177,800 千円 流動負債 130,491 千円

固定資産 1,331 千円 固定負債 28,640 千円

資産合計 179,131 千円 負債合計 159,131 千円

3. 当第 2 四半期累計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

（1）エネスタ小金井事業部門の経営成績

売上高 278,426 千円

（注）間接経費の配賦において、部門ごとの把握ができないため、営業利益、及び経常利益は省略しております。

（注）平成 20 年 10 月 1 日付で株式会社ハットリビングは東京ガスライフバル西むさし株式会社に商号変更しております。